



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社
コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 二ノ宮 義治
(氏名) 山本 信秀
配当支払開始予定日

TEL 072-280-2650
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,616	1.4	406	16.7	419	16.1	261	19.1
25年3月期	9,484	△1.6	348	△2.4	361	△2.0	219	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.47	—	6.9	6.5	4.2
25年3月期	18.02	—	6.2	5.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,402	3,883	60.6	318.23
25年3月期	6,433	3,665	57.0	300.37

(参考) 自己資本 26年3月期 3,883百万円 25年3月期 3,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	56	14	△71	32
25年3月期	269	△198	△71	32

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	22.2	1.4
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	18.6	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.8	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,970	3.3	180	△22.3	190	△20.5	120	△18.3	9.83
通期	10,010	4.1	400	△1.7	410	△2.2	260	△0.8	21.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.12「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,222,080 株	25年3月期	12,222,080 株
26年3月期	19,303 株	25年3月期	18,016 株
26年3月期	12,203,487 株	25年3月期	12,204,683 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法投資損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、第2次安倍内閣の経済政策による好況感があるものの、為替や株式相場とも不安定な様相を呈しており、欧州経済の動向や新興国経済の成長鈍化傾向等海外情勢への懸念に加え、消費税増税後の影響も含めて、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、油脂事業における適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、油脂事業は減少したものの、化成品事業が増加し、96億16百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、利益面では、油脂事業及び化成品事業におけるOEMの売上高が減少したものの、化成品事業における業務品及び業務提携先OEMの売上高の増加、減価償却方法の変更による影響や原価低減効果等もあり、営業利益は4億6百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は4億19百万円（前年同期比16.1%増）、当期純利益は2億61百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業) 当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、コーン油の受託量は前期に比べて増加したものの、菜種の受託量は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、原材料価格が小刻みに変動し、価格改定が計画通り進まないなかで、可能な限り製品価格の是正に努めつつ、販売数量の確保にも注力したものの、売上高は前年同期を下回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、自社プレミアムオイルの販売量が伸び悩んだほか、OEM品の受託も減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、46億4百万円で、前年同期比4.0%減となりました。セグメント利益は、2億71百万円で、前年同期比7.3%減となりました。

(化成品事業) 当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌洗浄剤の拡販を行ってきました。主に殺菌洗浄剤を中心とした食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。当期においては、外食産業、食品加工工場の衛生管理に貢献できる抗菌剤及びフライヤー用洗浄剤が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、新規OEMが獲得できたものの、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品を始めとして、OEMの受託は全般的に低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

業務提携先OEMは、ケミカル関連商品、業務用関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、46億57百万円で、前年同期比7.4%増となりました。セグメント利益は、6億87百万円で、前年同期比11.0%増となりました。

(その他) その他については、**物流業務における流通加工受託業務**が減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は、3億54百万円で、前年同期比0.1%減となりました。セグメント利益は、1億29百万円で、前年同期比6.0%減となりました。

セグメント別売上状況

(単位:百万円未満切捨て)

年度 セグメント	前 期 (24. 4~25. 3)		当 期 (25. 4~26. 3)		増減金額 (△印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
油脂事業	百万円 4,794	% 50.6	百万円 4,604	% 47.9	百万円 △189	% △4.0
化成品事業	4,335	45.7	4,657	48.4	322	7.4
そ の 他	354	3.7	354	3.7	△0	△0.1
合 計	9,484	100.0	9,616	100.0	131	1.4

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、欧州経済の動向や新興国経済の成長鈍化傾向等海外情勢への懸念に加えて、消費税増税後の影響や各種資源価格高騰等の不安材料もあり、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、「**3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題**」に掲げている課題に全力をあげて取組み、油脂事業における業務用斗缶販売において適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、化成品事業における自社業務品の拡充を進め、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化に努めてまいります。

これらの経営努力により、通期の業績につきましては、売上高 100 億 10 百万円 (前年同期比 4.1%増)、営業利益は 4 億円 (前年同期比 1.7%減)、経常利益は 4 億 10 百万円 (前年同期比 2.2%減)、当期純利益は 2 億 60 百万円 (前年同期比 0.8%減) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ30百万円減少の64億2百万円となりました。売掛金などが増加し流動資産合計は84百万円の増加となりましたが、減価償却が進んだことなどにより固定資産合計は1億15百万円減少しました。また、買掛金の減少などにより負債合計は2億48百万円減少し25億19百万円となりました。一方、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより前期末に比べ2億17百万円増加し、38億83百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入(前年同期は2億69百万円の収入)となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益4億18百万円、減価償却費1億27百万円、一方主な資金減少の要因は、仕入債務の減少額1億32百万円、法人税等の支払額1億50百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入(前年同期1億98百万円の支出)となりました。資金増加の要因は、貸付けの回収による収入76百万円、一方資金減少の要因は、固定資産の取得による支出62百万円です。財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前期末並みの32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	56	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	14	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△71	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	32	32	0

3. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が当期並みであることや減価償却費の増加などから収入が増えることを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出として約2億60百万円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などを予定しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みの30百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に関しましては、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら経営環境等も勘案し安定的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株4円として、第204期定時株主総会に提案させて頂く予定です。

また、次期配当につきましても、上記基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び関連当事者（主要株主）1社で構成され、油脂及び化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業及び各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営活動を通じ、社会に「美」と「健康」と「安全」をもって快適さを提供し、存在価値ある企業の実現を目指すことを経営理念とし、おいしさと健康を求めた食用油、清潔な生活に役立つ洗浄剤等、毎日の暮らしや業務に欠かせない高品質で多様な製品づくりに積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

油脂事業では、業務用斗缶販売において適正な利益を確保しつつ、販売量の拡大に取組み、小瓶小ロット精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を進めます。

化成品事業では、安定的な事業収益を生み出す事業基盤の強化へ向けた取組みを図ります。

①自社業務品においては、末端志向型のカテゴリー別、チャンネル別販売戦略の実践を目指す。

②次代の中核事業として、事業基盤の確立を進める工業用洗浄剤分野での早期の収益化を目指す。

③研究開発では、衛生管理技術・ノウハウの深化・拡大と、利益商材化の迅速化を目指す。

さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、効率的な経営体制を構築し、リスク管理体制の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいり所存であります。そのなかで、平成27年3月期につきましては、売上高100億10百万円、営業利益4億円を数値目標としております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,023	32,126
受取手形	45,843	74,328
売掛金	2,320,392	2,352,331
有価証券	821	816
商品及び製品	216,515	237,455
原材料及び貯蔵品	105,330	138,286
前払費用	5,860	7,481
繰延税金資産	49,591	45,372
短期貸付金	320,942	244,157
その他	11,263	61,169
流動資産合計	3,108,583	3,193,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	770,185	699,915
構築物（純額）	67,952	63,550
機械及び装置（純額）	172,470	168,344
工具、器具及び備品（純額）	17,274	21,347
土地	1,919,093	1,919,093
リース資産（純額）	52,915	47,358
建設仮勘定	34,677	8,443
有形固定資産合計	3,034,569	2,928,053
無形固定資産		
ソフトウェア	29,149	11,872
その他	5,429	5,106
無形固定資産合計	34,579	16,979
投資その他の資産		
投資有価証券	133,083	139,280
繰延税金資産	115,291	117,800
その他	7,940	7,838
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	255,658	264,261
固定資産合計	3,324,807	3,209,294
資産合計	6,433,391	6,402,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,241	60,403
買掛金	1,359,809	1,232,987
リース債務	19,961	19,999
未払金	655,735	579,727
未払法人税等	86,543	91,922
預り金	3,822	3,595
前受収益	600	600
賞与引当金	55,848	58,634
役員賞与引当金	5,346	4,132
その他	80,982	34,594
流動負債合計	2,332,890	2,086,598
固定負債		
リース債務	36,149	30,238
退職給付引当金	341,090	368,005
役員退職慰労引当金	47,760	25,180
その他	9,717	9,519
固定負債合計	434,718	432,943
負債合計	2,767,608	2,519,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	884,056	1,097,229
利益剰余金合計	1,172,277	1,385,450
自己株式	△6,442	△6,938
株主資本合計	3,630,292	3,842,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,489	40,308
評価・換算差額等合計	35,489	40,308
純資産合計	3,665,782	3,883,277
負債純資産合計	6,433,391	6,402,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
売上高	9,484,854	9,616,642
売上原価		
製品期首たな卸高	215,138	216,515
当期商品仕入高	13,773	18,685
当期製品製造原価	8,145,353	8,243,007
合計	8,374,264	8,478,208
製品期末たな卸高	216,515	237,455
差引	8,157,749	8,240,753
他勘定振替高	2,017	2,648
他勘定受入高	4,133	4,345
売上原価合計	8,159,865	8,242,450
売上総利益	1,324,989	1,374,191
販売費及び一般管理費	976,588	967,441
営業利益	348,400	406,750
営業外収益		
受取利息	402	303
有価証券利息	0	0
受取配当金	4,628	4,497
仕入割引	3,480	3,940
受取地代家賃	2,691	2,533
その他	2,193	1,623
営業外収益合計	13,396	12,899
営業外費用		
支払利息	106	36
売上割引	423	311
その他	1	7
営業外費用合計	531	355
経常利益	361,266	419,294
特別損失		
固定資産除却損	99	689
特別損失合計	99	689
税引前当期純利益	361,167	418,604
法人税、住民税及び事業税	151,946	156,282
法人税等調整額	△10,722	332
法人税等合計	141,224	156,615
当期純利益	219,942	261,989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	712,934	1,001,155
当期変動額							
剰余金の配当						△48,820	△48,820
当期純利益						219,942	219,942
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171,121	171,121
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	884,056	1,172,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,919	3,459,694	15,552	15,552	3,475,246
当期変動額					
剰余金の配当		△48,820			△48,820
当期純利益		219,942			219,942
自己株式の取得	△523	△523			△523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,937	19,937	19,937
当期変動額合計	△523	170,598	19,937	19,937	190,535
当期末残高	△6,442	3,630,292	35,489	35,489	3,665,782

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	884,056	1,172,277
当期変動額							
剰余金の配当						△48,816	△48,816
当期純利益						261,989	261,989
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	213,172	213,172
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,097,229	1,385,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,442	3,630,292	35,489	35,489	3,665,782
当期変動額					
剰余金の配当		△48,816			△48,816
当期純利益		261,989			261,989
自己株式の取得	△496	△496			△496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,818	4,818	4,818
当期変動額合計	△496	212,676	4,818	4,818	217,495
当期末残高	△6,938	3,842,969	40,308	40,308	3,883,277

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	361,167	418,604
減価償却費	163,371	127,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,461	26,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,610	△22,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△426	2,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	486	△1,213
受取利息及び受取配当金	△5,031	△4,802
支払利息	106	36
固定資産除却損	99	689
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,055	△60,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355	△53,895
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,706	△2,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,704	△132,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,687	△96,261
小計	398,155	202,459
利息及び配当金の受取額	5,031	4,802
利息の支払額	△106	△36
法人税等の支払額	△133,615	△150,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,464	56,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,480	△62,253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△127,579	76,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,059	14,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,279	△21,936
配当金の支払額	△48,972	△48,842
自己株式の純増減額 (△は増加)	△523	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,775	△71,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370	98
現金及び現金同等物の期首残高	33,214	32,844
現金及び現金同等物の期末残高	32,844	32,942

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。 建物以外の資産 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 8～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産（建物およびリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度より親会社である日清オイリオグループ株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社の有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産の使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は21,459千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,920千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「水道施設利用権」と「電話加入権」、また、「投資その他の資産」の「敷金」、「流動負債」の「未払消費税等」、「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「水道施設利用権」1,778千円、「電話加入権」3,651千円は、「その他」5,429千円として、また、「投資その他の資産」に表示していた「敷金」5,649千円、「その他」2,290千円は、「その他」7,940千円として、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」26,653千円、「その他」54,328千円は、「その他」80,982千円として、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」9,717千円は、「その他」9,717千円としてそれぞれ組み替えております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産（建物およびリース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度より親会社である日清オイリオグループ株式会社が有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一することを契機に、当社の有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産の使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度のセグメント利益が、「油脂事業」で2,083千円、「化成事業」で16,492千円、「その他」で423千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,794,463	4,335,904	9,130,368	354,486	9,484,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,794,463	4,335,904	9,130,368	354,486	9,484,854
セグメント利益	292,492	619,280	911,772	137,704	1,049,476
セグメント資産	980,637	4,435,046	5,415,683	169,138	5,584,822
その他の項目					
減価償却費	9,864	101,118	110,982	11,099	122,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	52,604	52,604	—	52,604

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,656	4,657,936	9,262,593	354,049	9,616,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,604,656	4,657,936	9,262,593	354,049	9,616,642
セグメント利益	271,097	687,650	958,747	129,483	1,088,230
セグメント資産	870,650	4,659,420	5,530,071	144,601	5,674,672
その他の項目					
減価償却費	5,311	74,325	79,636	9,485	89,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,184	72,637	74,821	4,226	79,048

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,130,368	9,262,593
「その他」の区分の売上高	354,486	354,049
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	9,484,854	9,616,642

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	911,772	958,747
「その他」の区分の利益	137,704	129,483
全社費用	△701,076	△681,479
財務諸表の営業利益	348,400	406,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,415,683	5,530,071
「その他」の区分の資産	169,138	144,601
全社資産	848,569	728,147
財務諸表の資産合計	6,433,391	6,402,819

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位：千円)

その他の事項	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	110,982	79,636	11,099	9,485	41,288	37,987	163,371	127,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,604	74,821	—	4,226	35,721	8,443	88,325	87,492

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社事務所の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,732,358	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,568,455	油脂事業及び化成品事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,038,251	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,456,188	油脂事業及び化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	300.37円	318.23円
1株当たり当期純利益金額	18.02円	21.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	219,942	261,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,942	261,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,204	12,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日、別途「役員の異動及び執行役員人事に関するお知らせ」にて開示いたします。

(2) その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月)	当事業年度 (平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)
油 脂 事 業	11,100 屯	10,560 屯
化 成 品 事 業	27,148 屯	27,865 屯

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

販売状況は「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。